

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 住友不動産販売株式会社

【英訳名】 Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 俊 和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 影 山 和 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 影 山 和 徳

【縦覧に供する場所】 住友不動産販売株式会社総務本部総務部(関西)
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の総務本部総務部(関西)は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	48,948	53,723	71,916
経常利益 (百万円)	9,713	10,665	15,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,415	7,236	10,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,425	4,556	9,955
純資産額 (百万円)	95,367	100,595	98,897
総資産額 (百万円)	120,165	128,617	147,073
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.26	126.63	178.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	78.2	67.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.01	41.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主力の仲介事業が堅調に推移し、営業収益は53,723百万円(前年同期比9.8%増)と同期間の過去最高を更新いたしました。また、マイナス金利政策の影響で、退職給付債務に係る数理計算上の差異を当期一括費用処理していることによる当期特有の営業費用が391百万円増加したものの、営業利益は10,529百万円(同9.2%増)、経常利益は10,665百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,236百万円(同12.8%増)と、増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔仲介業務〕

当不動産流通業界における既存住宅等の取引は、(公財)東日本不動産流通機構によると、首都圏における中古マンションの成約件数が4～12月累計で前年同期比8.3%の増加、戸建・土地を含めた総合計で7.2%の増加となったことに加え、平均成約価格は、マンションが前年同月比48ヶ月連続の上昇、総平均が前年同期比4.1%の上昇と、件数・価格とも堅調に推移いたしました。また、不動産投資市場における物件の売買は、都心では価格に過熱感がありますが、地方への投資やリークの物流施設・ホテルなどの取得が増加するなど、全体としては活発な動きが続きました。

このような業界環境のもと、当社仲介業務におきましては、当第3四半期連結累計期間の取扱件数は26,742件(前年同期比0.3%減)と前年同期並みで、都心を中心として取扱単価が大きく上昇、取扱高は844,940百万円(同7.9%増)、営業収益は43,768百万円(同8.9%増)と、ともに同期間の過去最高を更新いたしました。また、退職給付関連の原価増があったものの前年同期並みの営業利益率を維持、営業利益は11,839百万円(同8.1%増)を計上いたしました。

なお、当期間におきましては、広島市に「広島駅前営業センター」を新規出店するとともに、13店舗の移転・改装を実施、また、賃貸取扱店舗を5店舗増設いたしました。詳細は当社ホームページでご覧下さい。

今後も、地域の皆さまが親しみやすく、利用しやすい店舗づくりを進めてまいります。

〔受託販売業務〕

新築マンション市場におきましては、首都圏の供給戸数は前年同期比7.5%の減少で、平均初月契約率も好不調の分かれ目となる70%を下回るなど、販売価格の高騰等で需給ともに低調となりました。当社におきましては、契約の進捗は前年同期を上回って推移しているものの、当期は前年同期に比べて引渡・計上時期が第4四半期に集中していることから、取扱件数は2,229件(前年同期比8.2%減)となりました。取扱単価の上昇で取扱高は95,468百万円(同0.9%減)と前年同期並みで、営業収益は3,117百万円(同1.1%増)、営業利益は711百万円(同23.5%増)と、増収増益を計上いたしました。

〔賃貸業務〕

東京都心部のオフィスビル市場におきましては、既存ビルの空室率の低下と平均賃料の小幅な上昇が続いておりますが、当社における営業収益は1,634百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は791百万円(同1.8%減)と、前年同期並みとなりました。

〔不動産販売業務〕

宅地販売を主力とする不動産販売業務におきましては、城南地区を中心に引渡・計上件数が増加、営業収益は5,599百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は299百万円(同91.6%増)を計上いたしました。

〔その他〕

その他、住宅ローンに係る事務代行業務等により、営業収益は382百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は181百万円(同35.9%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18,456百万円減少し、128,617百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,154百万円減少し、28,021百万円となりました。これは主に、預り金の減少等により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,698百万円増加し、100,595百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて11.0ポイント上昇し、78.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,200,000	57,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	57,200,000	57,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	57,200	—	2,970	—	3,543

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間である為、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができない為、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,060,800	570,608	—
単元未満株式	普通株式 89,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,200,000	—	—
総株主の議決権	—	570,608	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	50,200	—	50,200	0.09
計	—	50,200	—	50,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,777	42,275
営業未収入金	925	462
販売用不動産	5,734	5,683
仕掛販売用不動産	-	820
未成業務支出金	1,639	2,579
その他	3,709	2,669
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	72,776	54,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,741	22,322
減価償却累計額	△12,730	△13,036
建物（純額）	9,010	9,286
土地	46,102	46,004
その他	2,275	2,259
減価償却累計額	△1,640	△1,725
その他（純額）	634	534
有形固定資産合計	55,747	55,825
無形固定資産	539	644
投資その他の資産		
長期債権	※1 14,152	※1 13,663
その他	9,052	9,193
貸倒引当金	△5,194	△5,194
投資その他の資産合計	18,010	17,662
固定資産合計	74,297	74,131
資産合計	147,073	128,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138	136
短期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	3,068	162
賞与引当金	2,522	921
預り金	26,602	11,217
その他	4,213	3,845
流動負債合計	42,545	22,284
固定負債		
役員退職慰労引当金	141	152
退職給付に係る負債	4,670	4,819
その他	818	764
固定負債合計	5,631	5,736
負債合計	48,176	28,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970	2,970
資本剰余金	3,543	3,543
利益剰余金	94,659	99,039
自己株式	△145	△145
株主資本合計	101,027	105,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	218
繰延ヘッジ損益	△64	35
為替換算調整勘定	△1,909	△4,974
退職給付に係る調整累計額	△360	△90
その他の包括利益累計額合計	△2,129	△4,810
純資産合計	98,897	100,595
負債純資産合計	147,073	128,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	48,948	53,723
営業原価	35,516	39,063
売上総利益	13,432	14,660
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,001	1,022
賞与引当金繰入額	2	5
退職給付費用	34	83
役員退職慰労引当金繰入額	15	12
その他	2,737	3,006
販売費及び一般管理費合計	3,791	4,130
営業利益	9,640	10,529
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	13	15
為替差益	43	96
貸倒引当金戻入額	6	4
その他	36	40
営業外収益合計	112	167
営業外費用		
支払利息	26	17
その他	12	14
営業外費用合計	39	31
経常利益	9,713	10,665
特別利益		
固定資産売却益	4	30
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	82	30
特別損失		
固定資産除却損	13	33
解約違約金等	28	-
特別損失合計	42	33
税金等調整前四半期純利益	9,753	10,662
法人税、住民税及び事業税	2,666	2,635
法人税等調整額	671	789
法人税等合計	3,338	3,425
四半期純利益	6,415	7,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,415	7,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,415	7,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	13
繰延ヘッジ損益	△36	99
為替換算調整勘定	△45	△3,064
退職給付に係る調整額	12	270
その他の包括利益合計	9	△2,680
四半期包括利益	6,425	4,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,425	4,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 長期債権

「長期債権」は、取引先に対する貸付金であります。

なお、回収不能見込額4,953百万円を貸倒引当金として計上しております。

本債権は、平成27年3月期第3四半期まで「破産更生債権等」に計上していた取引先に対する貸付金と、同貸付金の担保に供された不動産に別除権を有する他の債権者の債権を平成27年3月期において当社が取得した金額の合計額であり、取引先の支払能力から総合的に判断し、平成27年3月期より同勘定科目で計上しております。

2 偶発債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
一般顧客	2,041百万円	2,772百万円
ローン利用者	105 〃	79 〃
計	2,147百万円	2,852百万円

(注)1 一般顧客に対する保証は、主にマンション、戸建等の売却者及び購入者の建物の瑕疵に対するものであります。

2 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	638百万円	754百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	40,126	2,702	1,471	4,323	48,623	324	48,948	—	48,948
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	70	379	186	—	636	1	637	△637	—
計	40,196	3,081	1,658	4,323	49,260	325	49,585	△637	48,948
セグメント利益 又は損失(△)	10,948	576	806	156	12,487	133	12,621	△2,980	9,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,980百万円には、セグメント間取引消去△637百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	43,702	2,618	1,423	5,599	53,343	380	53,723	—	53,723
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65	498	211	—	776	1	777	△777	—
計	43,768	3,117	1,634	5,599	54,119	382	54,501	△777	53,723
セグメント利益 又は損失(△)	11,839	711	791	299	13,642	181	13,823	△3,294	10,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,294百万円には、セグメント間取引消去△777百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円26銭	126円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,415	7,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,415	7,236
普通株式の期中平均株式数(株)	57,150,109	57,149,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,142百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

住友不動産販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。